

平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年3月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ

コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 草開 千仁

問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー

(氏名) 森下 良治

TEL 043-274-5536

四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	8,655	△0.1	1,510	△13.5	1,478	△11.8	871	△5.2
21年5月期第3四半期	8,659	—	1,746	—	1,677	—	918	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	78.25	77.61
21年5月期第3四半期	82.76	81.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	8,004	4,856	60.7	435.99
21年5月期	8,313	4,187	50.4	376.77

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 4,856百万円 21年5月期 4,187百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年5月期	—	7.50	—		
22年5月期 (予想)				7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	6.7	2,600	22.3	2,500	22.6	1,400	18.5	125.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第3四半期 11,844,000株 21年5月期 11,844,000株

② 期末自己株式数 22年5月期第3四半期 704,700株 21年5月期 730,200株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第3四半期 11,132,590株 21年5月期第3四半期 11,101,590株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期累計期間（以下、当第3四半期という）の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はがあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、世界的な気候変動への関心の高まりや、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な発展等に下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「67億人サポーターとともに」という夢のもと、“官営サービスも含めて、世界中のサポーターから最初に選ばれる会社を目指して”を方針とした中期ビジョン（前期より3ヵ年）に基づいた計画に取り組んでいます。当期（24期）は、中期ビジョンの2年目として、気象はもちろん気候変動まで視野に入れて、従来にはない真に価値あるサービスをサポーター（個人・法人）とともに実現するべく、積極果敢に下記テーマに取り組んでいます。

1) 市場面－重点事業のやり抜き

①交通気象（航海気象/VP、道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY）のやり抜き

②分衆市場（BtoS市場/モバイル・インターネット中心）の立ち上げ

2) エリア展開－重点地域（23期・24期 欧州、25期 北米・南米）

3) 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術、インフラ展開への取り組み

当第3四半期は、BtoB市場の重点事業「交通気象」である航海気象において、厳しい経済環境の中で、安全性を確保しながら、燃費の向上、環境負荷の軽減を実現し運航効率を高めるサービスOptimum Ship Routeing（OSR）の導入が、日本・アジアの大手海運会社のコンテナ船で広がりました。また、自動車船、バルク船向けの導入も日本を中心に検討が進みました。

BtoS市場の重点事業であるモバイル・インターネットでは、今冬全国的に雪による影響が交通機関をはじめ多く発生し、これを軽減していく参加型の減災コンテンツが関心を集めました。また、季節性コンテンツとして広く定着してきた花粉、さくらプロジェクトが開始されるなど、参加型コンテンツサービスが好調に推移し、売上が成長しました。

こうした結果、売上面では、重点事業は順調に成長しましたが、為替の換算差などから、売上全体としては、8,655百万円（前年同期8,659百万円）となりました。

利益面については、革新的なサービスを実現するためのインフラ構築への積極的な取り組みなどの費用もあり、営業利益1,510百万円（前年同期1,746百万円）、経常利益1,478百万円（前年同期1,677百万円）、純利益871百万円（前年同期918百万円）となりました。

(2) 市場別の状況

市場区分	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減			
	百万円		百万円		百万円		%	
		内、トールゲート(継続)		内、トールゲート(継続)		内、トールゲート(継続)		内、トールゲート(継続)
BtoB市場	4,348	4,298	4,603	4,554	△254	△256	△5.5	△5.6
BtoS市場	4,306	4,079	4,056	3,786	250	292	6.2	7.7
合計	8,655	8,378	8,659	8,341	△4	36	△0.1	0.4

[BtoB (企業・法人) 市場]

BtoB市場は、海・空・陸の23の市場の中で、社会のインフラとして企業・個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開していく交通気象（航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象）を重点事業として位置づけ、注力しています。

交通気象の中でも、世界的に民間気象市場が確立した海運会社向け航海気象は、安全性、経済性、環境性において、船隊全体の運航を最適化するTFMS (Total Fleet Management Service) を全世界のすべての海運会社に提供することを目指しており、当第3四半期もサービスを提供する船舶が拡大しました。

とくに、安全性を確保しながら、減速航海など運航効率を向上させる新サービスOSR (Optimum Ship Routeing) への海運会社からの期待は世界的に高く、当第3四半期は、日本・アジアの大手海運会社のコンテナ船に導入が進みました。また同時に、対象とする船舶も自動車船、バルク船、タンカーへ、日本を中心に経営レベルでの導入の検討が進んでいます。

道路気象、鉄道気象、航空気象では、今冬全国的に交通機関への雪の影響が大きかったため、安全性を最優先にした道路管理、運行管理を支援するサービスを継続的に提供するとともに、全国の交通の要所に配置した小型レーダーネットワーク「WITHレーダー」による迅速な雪の観測を試行するなど、新しい交通のインフラとして浸透しつつあります。

こうした結果、重点事業である交通気象はサービス提供が広がったものの、為替の影響もあり、BtoB市場全体の売上高は、4,348百万円と前年同期に比べ5.5%の減少となりました。

[BtoS (個人・分衆) 市場]

BtoS市場では、世界でも類を見ないサポーター参加型の気象コンテンツがますます広がることにより、会員の増加につながっています。今年の冬は、全国的に雪の影響が多かったことから、サポーターからのレポートを中心に、交通への影響を共有し、その後の対策を伝える「交通気象センター」からのコンテンツ展開が関心を集めました。

また、花粉観測機「ポールンロボ」を全国500人のサポーターと協力して設置し、花粉症対策に役立てる「花粉プロジェクト」、2万人のサポーターとともに身近な桜を感測して、日本の春を楽しむコンテンツを展開する「さくらプロジェクト」など、サポーターが参加するコンテンツも次々と展開したことにより、サポーターのすそ野を広げました。

こうしたサポーター参加型のコンテンツサービスと自社メディアを中心としたマーケティングの強化により、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて24.6%成長し、BtoS市場全体の売上は、4,306百万円と前年同期に比べ6.2%の増加となりました。

[中期的な革新的サービスに向けた取り組み]

<WNI衛星> 航海気象(交通気象)

実現すれば大幅な航路の短縮が見込める北極海航路や資源輸送が活発化する海氷域での安全な運航を支援するために、海氷の監視と温室効果ガスを感測する超小型衛星打ち上げ(2010年予定)に向けて、模擬試験用のエンジニアリングモデル(EM)がほぼ完成しました。この後は、EMの耐久試験などの結果を反映して、実際に打ち上げる衛星の製作に取りかかります。また、将来に向けて超小型衛星等を活用した海賊対策への応用に関する研究も始めています。

<WITHレーダー> 道路気象・鉄道気象・航空気象(交通気象)

被害が増加している局地的な強風、強雨、降雪への対応サービスを実現するために、交通関連の企業やオクラホマ大学とともに開発を進めてきた小型レーダーネットワークを活用して、今夏のゲリラ雷雨の実験観測に続き、今年の冬は降雪の捕捉に取り組みました。

当期中には、全国の交通の要所をカバーする30ヶ所程度にレーダーを配置し、交通関連の企業と連携しながら、実用に向けた展開を本格化していきます。

<SHIRASE>気候変動、環境への取り組み

気象→気候変動→環境へと事業領域を拡大する中で、南極観測船「しらせ」を環境のシンボルとして再生していきます。従来の展示・保存ではなく、生きている船として、グローバルアイスセンターや小型レーダーの設置など地球の今をモニタリングする拠点として、また、気候変動、環境問題に関する交流や共創の場として、5月のグランドオープンに向けて準備を進めています。

(3) 地域別の状況

所在地別	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減	
	外部売上高	営業利益 又は損失(△)	外部売上高	営業利益 又は損失(△)	外部売上高	営業利益 又は損失(△)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
日本	7,081	1,500	6,777	1,696	303	△196
欧州	895	△6	1,061	△40	△165	34
アジア・豪州	491	△7	557	△2	△65	△5
北米	186	23	263	40	△76	△17
計	8,655	1,510	8,659	1,695	△4	△184
消去又は全社	—	—	—	50	—	△50
連結	8,655	1,510	8,659	1,746	△4	△235

当社では、サービス開発、マーケティング、サービス運営をグローバルセンター（日本）に集約して、重点事業の展開に合わせて直販を主体として販売を行うグローバルビジネスモデルのさらなる高度化を進めています。その結果、重点事業である航海気象はグローバルに成長しました。

なお、前年同期と比べ為替の影響により、210百万円程度が売上の減少要因となっています。

〔日本地域〕

重点市場として注力しているモバイル・インターネットサービスが継続的に売上高を牽引し、外部売上高は7,081百万円（前年同期比4.5%増）となりました。また、営業利益は、1,500百万円（前年同期1,696百万円）となりました。

〔欧州地域〕

航海気象は堅調に成長する一方で、グローバルビジネスモデルに基づく販売体制の見直しなどにより、外部売上高は895百万円（前年同期比15.6%減）となりました。営業損失は6百万円（前年同期40百万円の損失）となりました。

〔アジア・豪州地域〕

航海気象のサービス提供は広がりましたが、外部売上高は491百万円（前年同期比11.8%減）となりました。営業損失は7百万円（前年同期2百万円の損失）となりました。

〔北米地域〕

価値創造サービスへの切り替え途上にある一部顧客の売上減少があり、外部売上高は、186百万円（前年同期比29.2%減）となりました。営業利益は、23百万円（前年同期40百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて309百万円減少し、8,004百万円となりました。負債は、借入金の返済および社債の償還681百万円、前期および当中間期の法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べて978百万円減少し、3,147百万円となりました。

また、純資産は、前期末の配当金83百万円および中間配当金83百万円を行う一方で、四半期純利益871百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて669百万円増加し、4,856百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は60.7%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,460百万円を計上する一方で、法人税等の支払などにより199百万円の収入(前年同期63百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、革新的なサービスを実現するためのインフラ投資としての、有形固定資産の取得768百万円および保険積立金の積立299百万円などにより1,105百万円の支出(前年同期233百万円の支出)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や前期末の配当金および中間配当金の支払などにより、830百万円の支出(前年同期552百万円の支出)となりました。以上に連結の範囲変更に伴う減少3百万円と、現金及び現金同等物に係る換算差額10百万円を減じた結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は1,705百万円(前年同期2,666百万円)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

BtoB市場の重点事業である航海気象は、厳しい経済状況の中、海運会社の期待に応えるOSRサービスを提供開始し、日本・アジアの大手海運会社のコンテナ船に導入が進みました。また、自動車船、バルク船へのサービス導入の検討も日本を中心に進んでいます。

BtoS市場のモバイル・インターネットでは、市場が顕在化している交通にかかわる分衆を対象に、交通気象センターをベースにしたサポーター参加型のコンテンツを、進入学・就職の時期に合わせて積極的に展開していきます。また、従来より関心の高い「さくらプロジェクト」、「花粉プロジェクト」など、サポーター参加型コンテンツを展開していきます。

こうした重点事業の継続的な集中および革新的なサービスを実現するインフラ構築に積極的に取り組み、重点事業が継続的に成長していることから、平成21年6月29日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,705,877	3,457,099
受取手形及び売掛金	2,682,931	1,916,847
仕掛品	94,741	9,764
原材料及び貯蔵品	48,065	38,682
繰延税金資産	55,040	80,403
その他	180,968	235,988
貸倒引当金	△88,441	△60,670
流動資産合計	4,679,181	5,678,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	803,712	829,644
工具、器具及び備品(純額)	790,118	634,179
土地	384,677	384,677
リース資産(純額)	8,371	12,524
建設仮勘定	355,948	20,267
その他(純額)	15,980	17,896
有形固定資産合計	2,358,810	1,899,190
無形固定資産		
ソフトウェア	259,096	297,145
その他	28,898	30,742
無形固定資産合計	287,994	327,887
投資その他の資産		
繰延税金資産	110,899	122,600
その他	567,931	286,325
貸倒引当金	△526	△608
投資その他の資産合計	678,304	408,317
固定資産合計	3,325,109	2,635,395
資産合計	8,004,291	8,313,509

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,531	116,970
1年内返済予定の長期借入金	602,600	798,150
1年内償還予定の社債	640,000	140,000
リース債務	17,822	20,487
未払金	389,120	410,396
未払法人税等	185,122	440,301
その他	296,427	348,433
流動負債合計	2,295,624	2,274,738
固定負債		
社債	340,000	910,000
長期借入金	497,500	913,800
リース債務	6,455	19,396
退職給付引当金	2,965	2,832
その他	5,020	5,308
固定負債合計	851,941	1,851,337
負債合計	3,147,565	4,126,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	980,498	979,444
利益剰余金	2,750,661	2,043,088
自己株式	△519,802	△538,621
株主資本合計	4,917,857	4,190,411
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△61,131	△2,978
評価・換算差額等合計	△61,131	△2,978
純資産合計	4,856,726	4,187,433
負債純資産合計	8,004,291	8,313,509

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	8,659,920	8,655,084
売上原価	4,464,040	4,411,857
売上総利益	4,195,879	4,243,227
販売費及び一般管理費	2,449,692	2,732,472
営業利益	1,746,186	1,510,755
営業外収益		
受取利息	6,068	1,518
その他	4,406	2,180
営業外収益合計	10,475	3,698
営業外費用		
支払利息	39,088	29,834
社債発行費	9,539	—
為替差損	28,608	4,106
その他	2,405	1,932
営業外費用合計	79,642	35,873
経常利益	1,677,019	1,478,580
特別損失		
固定資産除却損	1,677	6,943
事業改革費用	—	11,495
特別損失合計	1,677	18,438
税金等調整前四半期純利益	1,675,341	1,460,141
法人税、住民税及び事業税	684,629	551,512
法人税等調整額	71,887	37,479
法人税等合計	756,517	588,991
四半期純利益	918,823	871,150

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2,886,025	2,932,876
売上原価	1,438,967	1,417,388
売上総利益	1,447,057	1,515,487
販売費及び一般管理費	811,213	861,593
営業利益	635,844	653,894
営業外収益		
受取利息	1,959	497
為替差益	—	△1,428
その他	361	695
営業外収益合計	2,320	△235
営業外費用		
支払利息	12,919	8,921
為替差損	10,586	4,106
その他	123	276
営業外費用合計	23,629	13,304
経常利益	614,535	640,354
特別損失		
固定資産除却損	—	1,117
事業改革費用	—	939
特別損失合計	—	2,057
税金等調整前四半期純利益	614,535	638,297
法人税、住民税及び事業税	268,966	239,704
法人税等調整額	25,143	△2,253
法人税等合計	294,110	237,451
四半期純利益	320,425	400,846

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,675,341	1,460,141
減価償却費	326,494	364,673
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	26,341
受取利息及び受取配当金	△6,880	△1,638
支払利息	39,088	29,834
固定資産除却損	1,677	6,943
事業改革費用	—	11,495
売上債権の増減額(△は増加)	△505,189	△766,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	117,736	△94,359
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,299	50,009
その他	△537,077	△49,244
小計	1,072,892	1,038,096
利息及び配当金の受取額	6,880	1,638
利息の支払額	△34,493	△26,102
事業改革費用の支払額	—	△11,495
法人税等の支払額	△981,607	△803,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,672	199,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,538	△768,817
無形固定資産の取得による支出	△21,879	△36,220
敷金及び保証金の差入による支出	△1,843	△16,316
敷金及び保証金の回収による収入	6,312	14,845
保険積立金の積立による支出	—	△299,691
その他	2,193	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,756	△1,105,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△786,010	△611,850
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△70,000
配当金の支払額	△246,491	△164,388
自己株式の売却による収入	85	19,872
その他	—	△4,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,415	△830,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,757	△10,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△787,257	△1,747,635
現金及び現金同等物の期首残高	3,454,208	3,457,099
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△3,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,666,951	1,705,877

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,777,801	263,115	1,061,326	557,676	8,659,920	—	8,659,920
(2) セグメント間 の内部売上高	1,459,546	635,799	364,192	8,555	2,468,094	△2,468,094	—
計	8,237,348	898,914	1,425,519	566,232	11,128,015	△2,468,094	8,659,920
営業利益 又は損失(△)	1,696,796	40,893	△40,314	△2,164	1,695,210	50,975	1,746,186

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、
インド国

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,081,565	186,199	895,471	491,848	8,655,084	—	8,655,084
(2) セグメント間 の内部売上高	1,235,039	567,659	236,725	32,332	2,071,755	△2,071,755	—
計	8,316,604	753,859	1,132,196	524,180	10,726,840	△2,071,755	8,655,084
営業利益 又は損失(△)	1,500,198	23,735	△6,011	△7,167	1,510,755	—	1,510,755

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、
インド国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。